

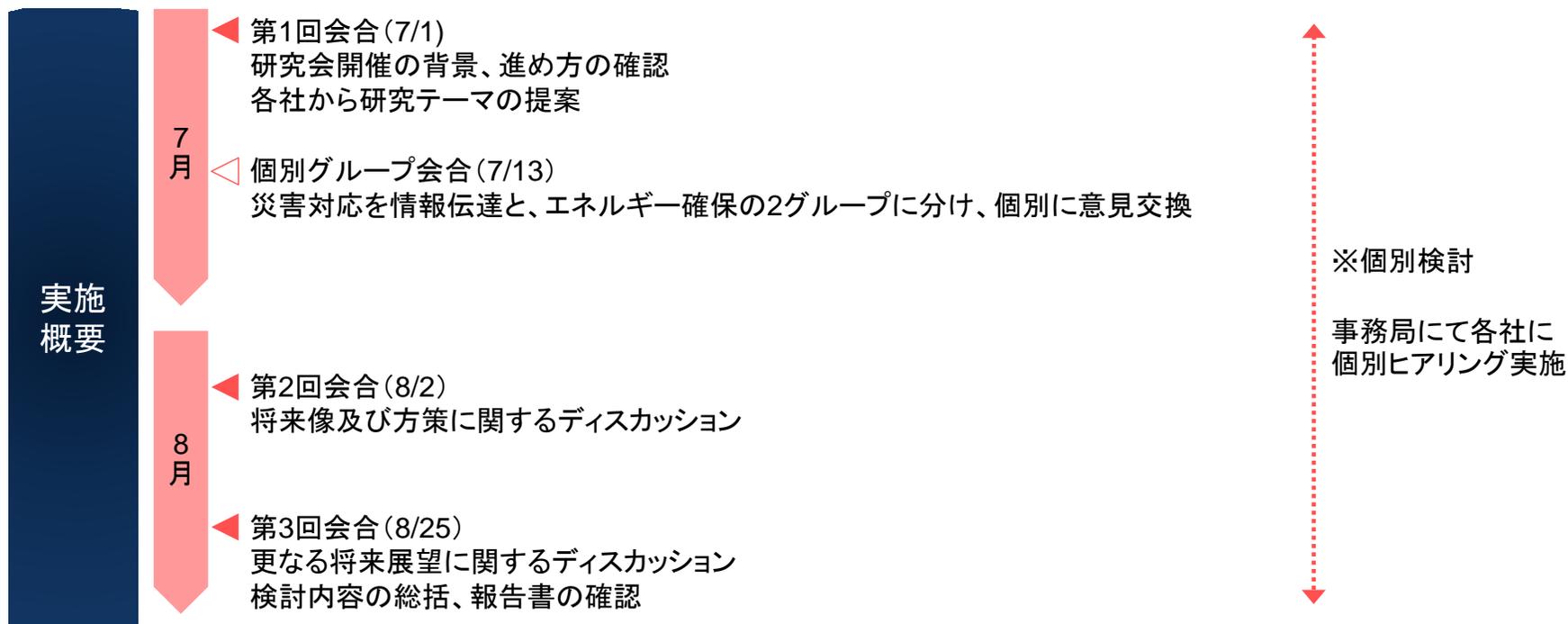
ICTを活用した安全・安心なまちづくりに向けて ～「横須賀スマートシティ研究会」の概要～

平成24年1月13日

横須賀市



- 横須賀市では、ICT(情報通信技術)を効果的に活用し、大規模災害にも情報が途絶しないスマートでタフなまちづくりと、日常生活における安全・安心を提供する社会生活の実現に向けた検討を行うため、YRP研究開発推進協会と共同で平成23年7月に「横須賀スマートシティ研究会」を設立。
- 平成23年10月には、同研究会により報告書が取りまとめられ、横須賀市への提言として公表。



(参考) 横須賀スマートシティ研究会 構成員

構成員

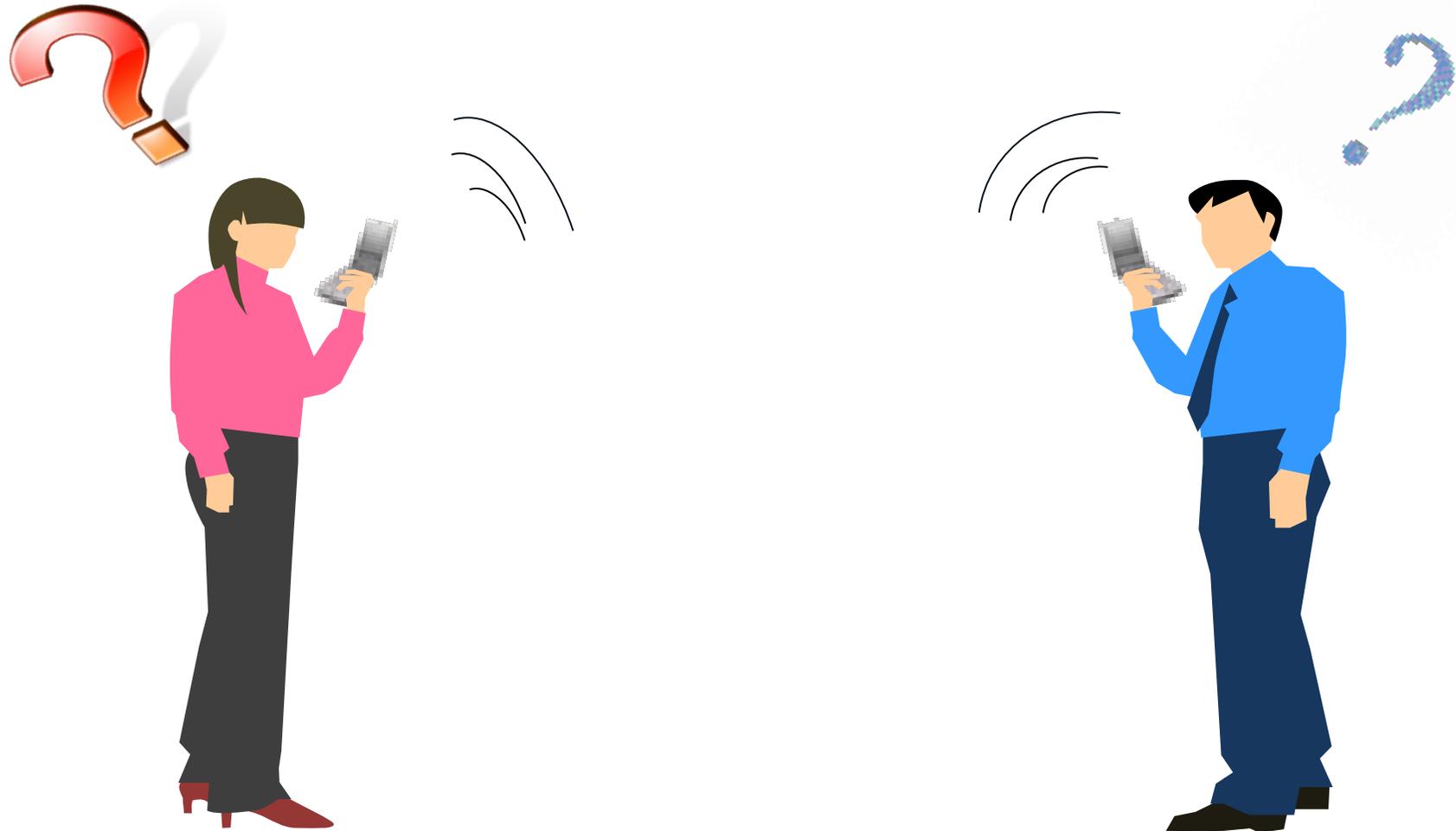
座長 (座長代理)	東京大学 大学院工学系研究科 大西隆教授 東京大学 先端科学技術研究センター 森川博之教授
事務局	横須賀市 YRP研究開発推進協会 アクセンチュア株式会社
有識者構成員	東京大学 大学院情報理工学系研究科 川原圭博講師
事業者構成員	株式会社NTTドコモ 京浜急行電鉄株式会社 JX日鉱日石エネルギー株式会社 一般社団法人情報通信技術委員会 独立行政法人情報通信研究機構 積水ハウス株式会社 財団法人電力中央研究所 東京ガス株式会社 東芝ライテック株式会社 日産自動車株式会社 日本電気株式会社 日本電信電話株式会社 パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社 株式会社バンダイナムコゲームス 富士通株式会社 ホーチキ株式会社

背景

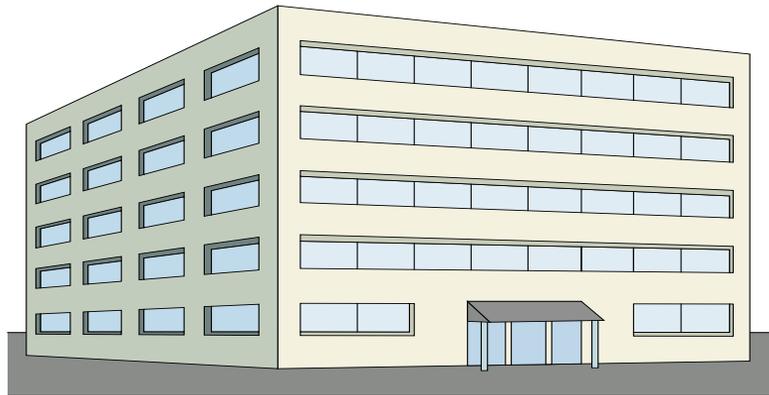
- 東日本大震災で発生した様々な問題により、都市における危機管理上の脆弱性が明らかとなった。
- 災害時における情報伝達不足やライフラインの途絶は、ICTが社会に浸透し、技術の進展が見られる現在においても、人々の生活を支える都市のインフラが完全に整合して機能していないことを露呈したと同時に、都市における地域コミュニティの希薄化、共助意識の喪失を浮き彫りにした。
- 耐災害性の高い都市を検討する上で、災害の検知、避難情報の伝達等、人の命を守るための様々なインフラの在り方を再考することが求められている。
- 緊急災害時においても持続可能な社会を目指し、「自律・分散・協調」を基本理念とした新たな社会システムを構築する必要がある。

**横須賀市とYRP研究開発推進協会が協力し、
耐災害性の高いまちづくりの実現に向けた検討を実施**

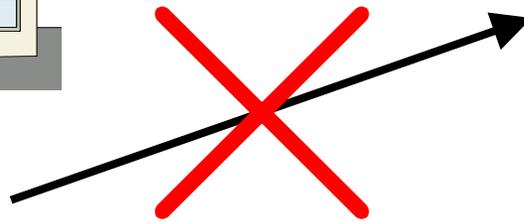
- 携帯電話が利用できず、家族と連絡が取れない



- 市役所と避難所間でも電話が繋がらないため、連絡が取れない

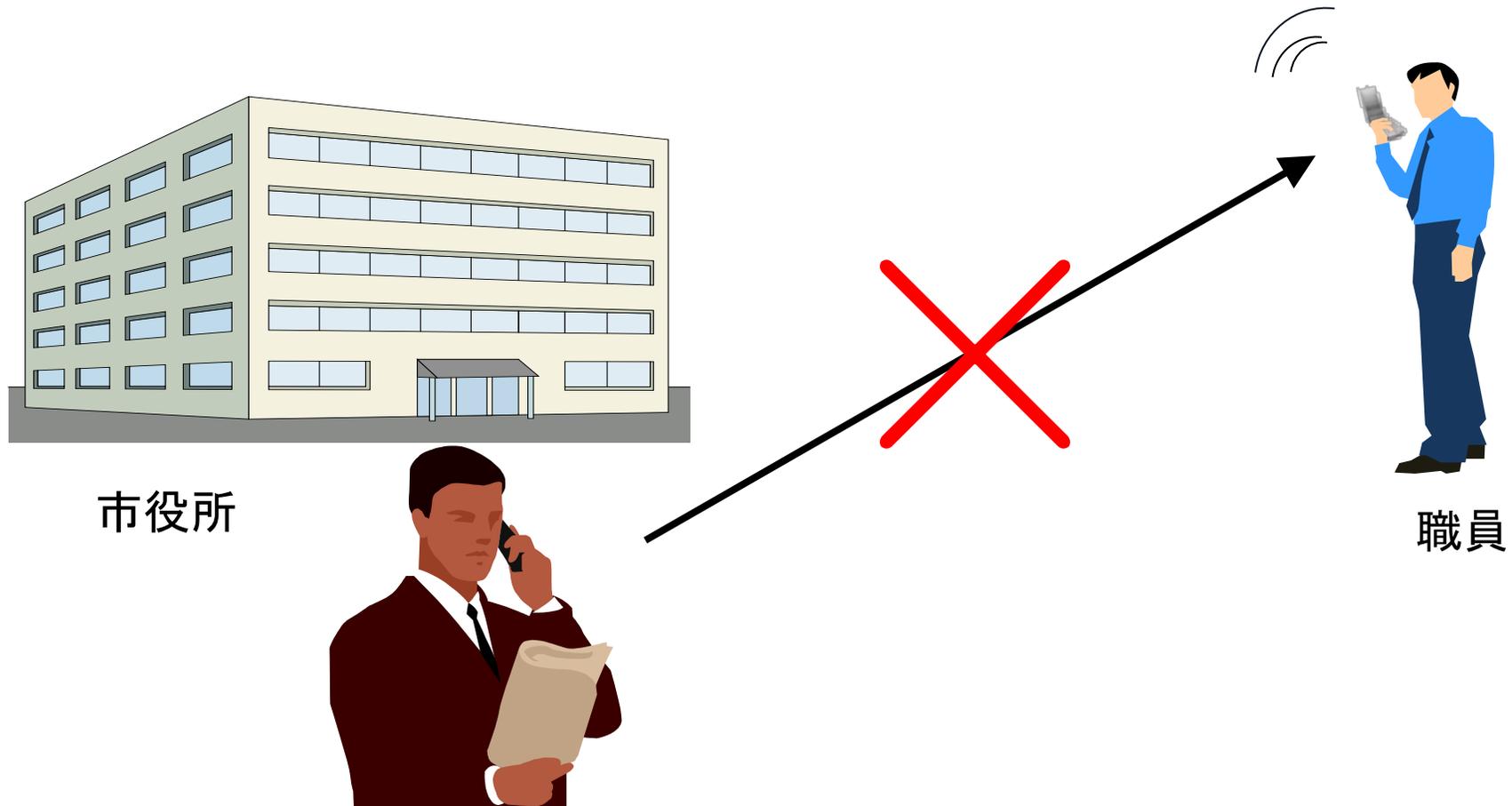


市役所

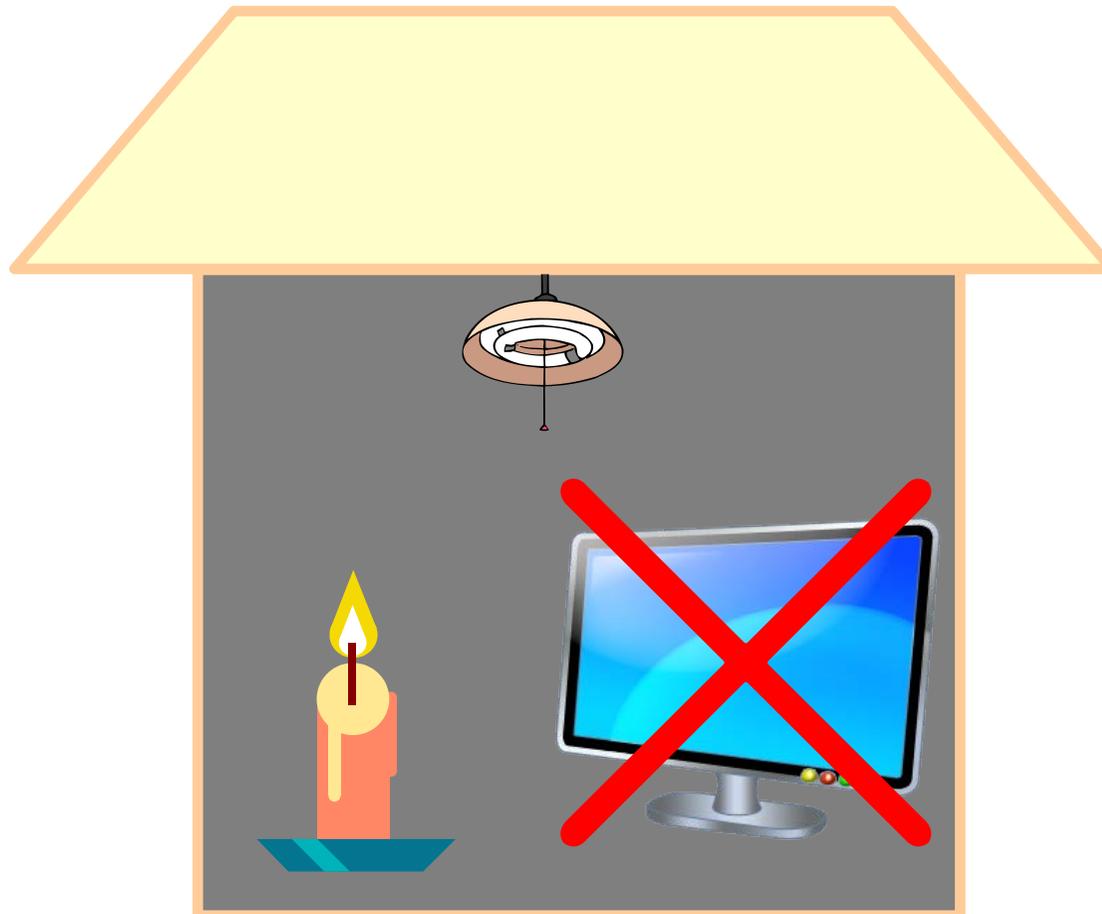


避難所

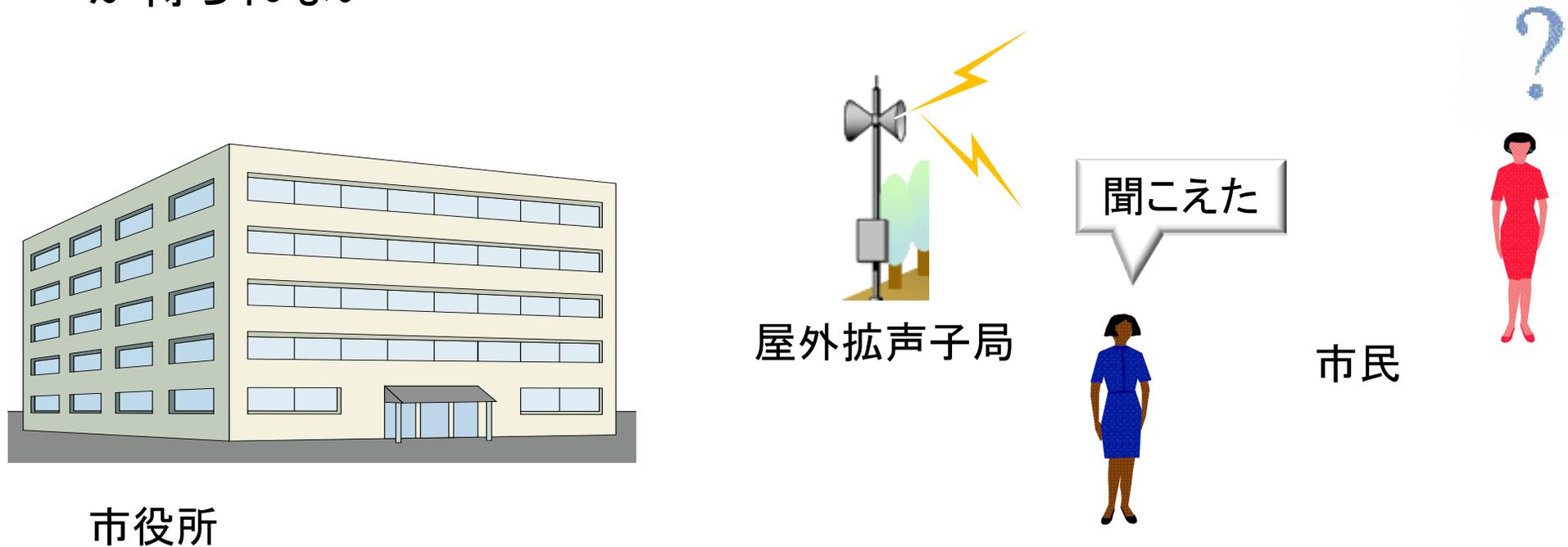
- 出張中の職員と本部との連絡が取れず、本部からの指示が得られない



- 停電により、テレビでの情報収集ができない



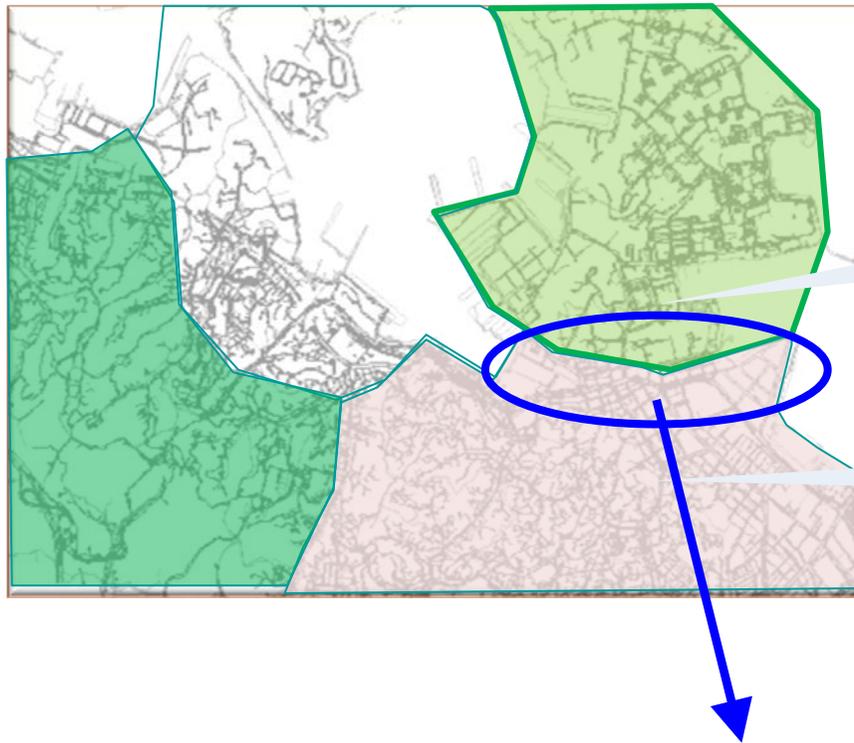
- 場所により防災行政無線が聞き取れず、計画停電に関する情報が得られない



防災行政無線です。

本日、17時から、A地区において計画停電が予定されております。

- 計画停電のエリアが明確でなく、実際にどこが停電になるのか把握できない



【A地区】
本日17時～計画停電

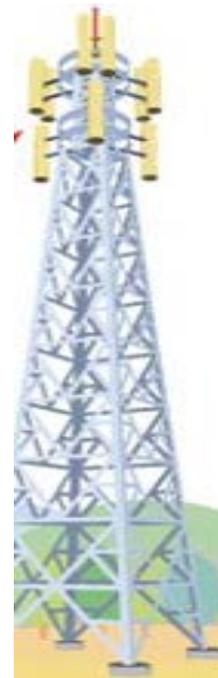
【B地区】
計画停電予定なし

実際には、A地区に隣接するB地区において、計画停電が発生

- 自家発電機を継続利用したことにより故障し、発電できない
- 自家発電機の燃料が不足し、発電できない



自家発電機



無線基地局

確実な情報伝達と 通信の確保

- ✓ 災害発生時に、人や場所による情報格差がなく、家の中、道路上、車内、駅等、どこにいても身の周りには様々な機器を通じて自治体からの避難指示、災害情報を得ることができ、迅速に避難できる
- ✓ 緊急時に住民同士が連絡を取り合えるよう、少なくとも特定の拠点においては、通信が確保される
- ✓ コミュニティが再構築されることで、各コミュニティで住民同士が情報伝達し、ICTを用いた手段での繋がりが補完される

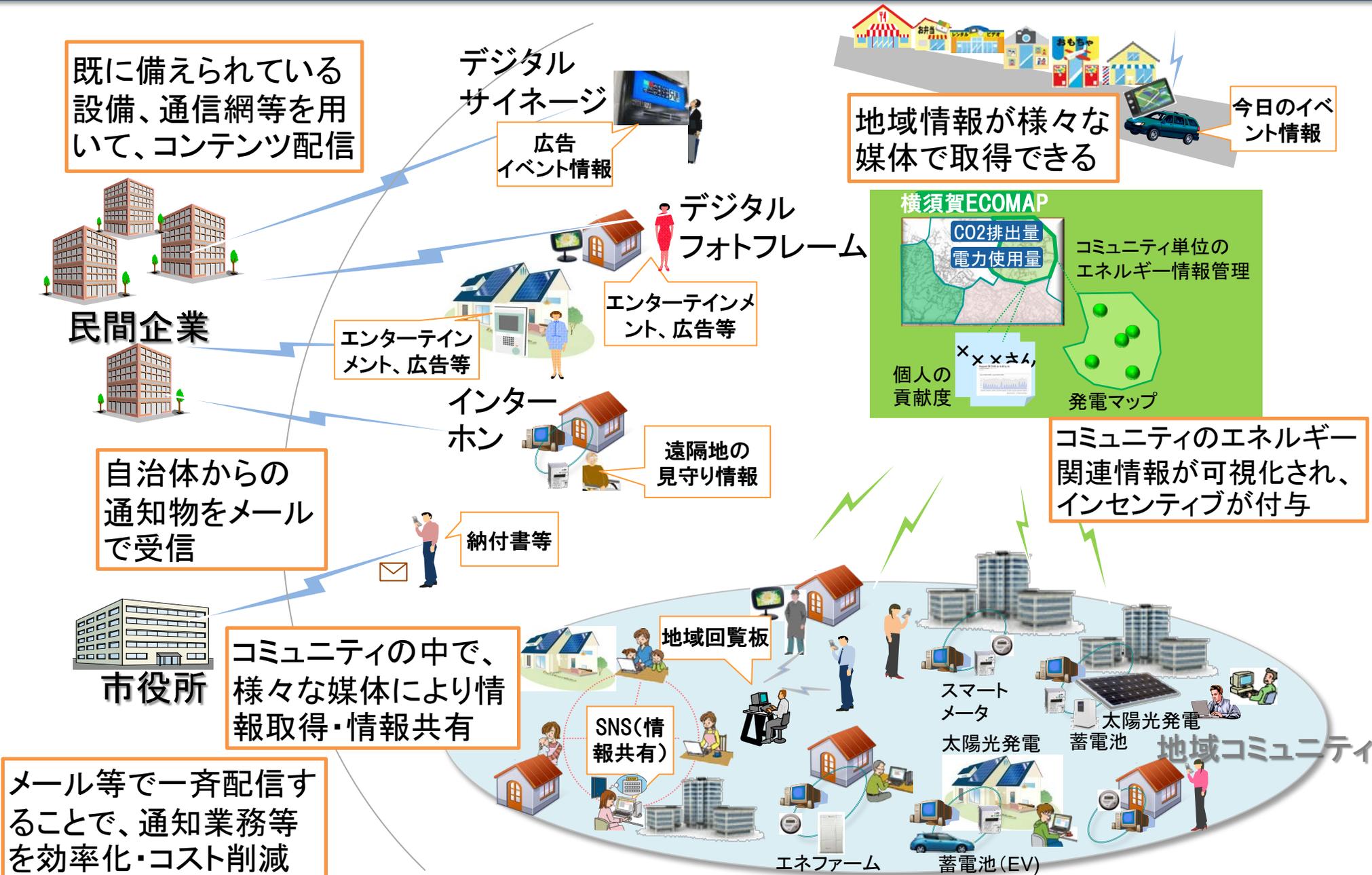
自治体の業務継続・ 迅速な災害対応

- ✓ 必要なデータ、システムを安全な場所に退避することで、物理的にデータが亡失することなく、災害時も自治体業務が継続できる
- ✓ 自治体と個々の住民がメール等でコミュニケーションでき、迅速な安否確認、被災状況確認、義援金振込等、被災住民の生活がサポートされる
- ✓ 上記に加え、コミュニティとしての周囲の人々への相互情報伝達、確認により、自治体業務が効率化される

重要拠点への エネルギー供給確保

- ✓ 最低限備える備蓄エネルギーにより、災害発生時の停電に伴って即座に電力が途絶することがない
- ✓ 備蓄エネルギーの残量と供給量、拠点及び供給源の位置情報等を集約して把握、管理することで、迅速かつ柔軟に災害拠点へエネルギーが供給され、照明、暖房等、生活に必要な機能が継続利用できる





■ 市が発信する災害情報や避難指示等を、多様な機器で受信できる仕組みの構築に向けて、ICTを活用した実証実験等を推進。

